

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイン
コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市野 諒
(氏名) 那須 賢司
配当支払開始予定日

TEL 045-810-5511
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,365	3.6	147	△15.2	226	△7.1	131	△32.2
26年3月期	3,249	17.3	174	—	244	434.7	193	470.1

(注) 包括利益 27年3月期 342百万円 (58.1%) 26年3月期 216百万円 (302.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.27	—	4.7	4.3	4.4
26年3月期	37.29	—	7.5	5.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,420	2,951	54.5	568.34
26年3月期	5,038	2,671	53.0	514.45

(参考) 自己資本 27年3月期 2,951百万円 26年3月期 2,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	204	△729	△78	1,026
26年3月期	202	△776	1,449	1,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	62	32.2	2.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	77	59.4	2.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		59.2	

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当 7円00銭
27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,209	25.1	154	4.9	177	△21.9	105	△21.0	20.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,652,250 株	26年3月期	6,652,250 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,458,524 株	26年3月期	1,458,450 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,193,796 株	26年3月期	5,193,800 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,111	2.3	125	△36.9	228	△14.6	152	△22.6
26年3月期	3,042	18.4	199	776.9	267	296.7	197	325.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.40	—
26年3月期	37.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	5,056		2,665		52.7	513.24		
26年3月期	4,920		2,575		52.3	495.83		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,665百万円 26年3月期 2,575百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な経営戦略	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動などがあったものの、各種の経済・金融政策の効果や原油価格の低下などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら円安による生活必需品の価格上昇が消費動向に与える影響や、海外での中国やその他の新興国における成長率の鈍化が国内景気にも陰を落とすなど、依然として不安定な状況にあります。

カーアフターマーケットにおきましては、前述の不安定感などを背景にユーザーの低価格志向は依然として強い中、一部高額品への購買意欲の増加の兆しもあり、消費に力強さも見え始めました。しかしながら、多機能、高品質、リーズナブルな価格など価値観が多様化するユーザーのニーズに適合し、さらなる付加価値の向上を図った製品やサービスの提供が不可欠となっております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、国内では平成27年1月より新機構（ハイドロ・パンプ・ストッパー（H. B. S.））を搭載した「FLEX A」、また国内生産でありながら驚異的とも言えるリーズナブルな価格を実現した「FLEX Z」の販売を開始し、平成26年1月に販売を開始した「EDFC ACTIVE PRO」、「MONO SPORT」と合わせた拡販に努めてまいりました。また、国内最大のアフターマーケット用品のイベントへの出展や、店頭販売促進品の強化、動画コンテンツの充実など各種広告宣伝活動にも力を注ぎ新製品の知名度向上に努めました。これらの新製品と広告宣伝活動が奏功し、国内売上は期末に向けて堅調に推移いたしました。

一方、海外市場においては、子会社および現地販売会社との緊密な連携、各地の代理店への営業強化、また各地域における特性に適した各種多様なキャンペーンなどの諸施策が功を奏した反面、アメリカ西海岸における港湾ストにより製品供給が滞り、また新興国の一部の地域では、成長鈍化に呼応するように販売状況が低迷するなど苦戦を強いられました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,365百万円（前期比115百万円、3.6%増）と、前連結会計年度と比較して増収となりました。

一方で損益の面においては、激化する販売競争に対応するための諸施策による利益率の低下や販売製品構成の変化などから、営業利益は147百万円（前期比26百万円、15.2%減）となりました。また経常利益については平成26年の本社工場建設に対する助成金収入や為替の影響などもありましたが、前述の要因から226百万円（前期比17百万円、7.1%減）、当期純利益は、前期に税務上の繰越欠損金を解消したため当期において法人税等が増加したことから131百万円（前期比62百万円、32.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、為替の急激な変動や原油価格の下落、また国内では消費税率引上げ後の消費動向、海外では中国やその他の新興国の経済成長の行方など、依然として内外における景況の先行きは不透明な状況にあります。

カーアフターマーケットにおきましては、そのような状況の中で消費に力強さも見え始め、今後は回復に向かうことが予想されますが、その一方で多機能、高品質、リーズナブルな価格など価値観の多様化といったユーザーのニーズに適合し、さらなる付加価値の向上を図った製品やサービスの提供が不可欠になっていくことが考えられます。

このような中、当社グループといたしましては、「FLEX A」「FLEX Z」を始めとしたショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、「EDFC」シリーズと合わせた国内外を対象とした広範囲な営業活動のより一層の強化、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発、さらなる需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、また国内外の工場におけるフレキシブルな生産体制の確立と全社的なコストダウンや品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益構造の強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,209百万円、経常利益177百万円、当期純利益105百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ381百万円増加し、5,420百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、1,026百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、101百万円増加し、2,468百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ279百万円増加し、2,951百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、1,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は204百万円（前連結会計年度202百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益226百万円、減価償却費116百万円、売上債権の減少額63百万円、たな卸資産の増加額149百万円、法人税等の支払額56百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は729百万円（前連結会計年度776百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出695百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は78百万円（前連結会計年度1,449百万円の取得）となりました。これは主として配当金の支払額62百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	76.4	76.1	75.7	53.0	54.5
時価ベースの自己資本比率	31.6	37.3	63.2	31.1	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	7.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	0.0	0.0	140.9	19.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は15円を予定しております。

また、次期の1株当たり期末配当金は12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月15日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tein.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産（特に営業資産についてを重視しております。）で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいる所存であります。しかしながら、この指標は達成を目指すといった性質のものではなく、日常的な経営活動における効率向上を社内に周知徹底するための方法として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、為替の急激な変動や原油価格の下落、また国内では消費税率引上げ後の消費傾向や再引上げに向けた動向、海外では中国やその他の新興国の経済成長の行方など、内外における景況の先行き不透明感が払拭できない状況の中で、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

このような経営環境に対して当社グループでは相互に緊密に連携しながら、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいる所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした付加価値の高い製品の開発と市販化による世界各国の様々なユーザーニーズに対応したラインアップの多様化。

戦略2 海外市場の拡大

海外事業部の拡充ならびに海外子会社および関連会社を活用した積極的なグローバル展開の推進。

戦略3 コスト削減の推進

国内外の生産拠点を活用した生産効率の一層の向上、また変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,917	1,026,738
売掛金	405,693	358,388
商品及び製品	450,634	532,871
仕掛品	42,757	55,027
原材料及び貯蔵品	142,520	238,655
繰延税金資産	71,381	66,650
その他	61,137	134,896
流動資産合計	2,735,042	2,413,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,427	1,074,382
機械装置及び運搬具(純額)	190,423	162,436
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	186,408	399,117
その他	30,138	28,699
有形固定資産合計	2,066,930	2,735,169
無形固定資産	5,604	5,302
投資その他の資産		
その他	231,086	266,752
投資その他の資産合計	231,086	266,752
固定資産合計	2,303,621	3,007,224
資産合計	5,038,664	5,420,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,254	250,268
短期借入金	16,680	96,716
未払法人税等	33,858	70,638
その他	227,302	273,870
流動負債合計	514,095	691,493
固定負債		
長期借入金	1,463,320	1,366,604
役員退職慰労引当金	179,853	189,903
退職給付に係る負債	159,310	168,041
その他	50,100	52,606
固定負債合計	1,852,583	1,777,155
負債合計	2,366,678	2,468,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,772,349	2,841,292
自己株式	△473,429	△473,469
株主資本合計	2,732,222	2,801,125
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△60,236	150,678
その他の包括利益累計額合計	△60,236	150,678
純資産合計	2,671,985	2,951,803
負債純資産合計	5,038,664	5,420,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,249,205	3,365,042
売上原価	1,951,285	2,049,596
売上総利益	1,297,919	1,315,445
販売費及び一般管理費	1,123,912	1,167,858
営業利益	174,007	147,586
営業外収益		
為替差益	38,161	49,235
助成金収入	2,100	15,476
物品売却益	11,683	9,643
その他	20,226	19,325
営業外収益合計	72,171	93,680
営業外費用		
支払利息	1,330	10,553
売電費用	518	2,167
その他	36	1,605
営業外費用合計	1,884	14,326
経常利益	244,294	226,940
特別利益		
固定資産売却益	1,471	647
特別利益合計	1,471	647
特別損失		
固定資産売却損	—	602
固定資産除却損	33,915	33
本社移転費用	32,321	—
特別損失合計	66,237	635
税金等調整前当期純利益	179,528	226,951
法人税、住民税及び事業税	38,080	87,322
法人税等調整額	△52,270	8,360
法人税等合計	△14,190	95,682
少数株主損益調整前当期純利益	193,719	131,268
当期純利益	193,719	131,268

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	193,719	131,268
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,746	211,004
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△89
その他の包括利益合計	22,746	210,914
包括利益	216,466	342,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,466	342,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,609,792	△473,429	2,569,665
当期変動額					
剰余金の配当			△31,162		△31,162
当期純利益			193,719		193,719
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	162,556	—	162,556
当期末残高	217,556	215,746	2,772,349	△473,429	2,732,222

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△82,983	△82,983	2,486,682
当期変動額			
剰余金の配当			△31,162
当期純利益			193,719
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,746	22,746	22,746
当期変動額合計	22,746	22,746	185,303
当期末残高	△60,236	△60,236	2,671,985

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,772,349	△473,429	2,732,222
当期変動額					
剰余金の配当			△62,325		△62,325
当期純利益			131,268		131,268
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	68,943	△39	68,903
当期末残高	217,556	215,746	2,841,292	△473,469	2,801,125

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△60,236	△60,236	2,671,985
当期変動額			
剰余金の配当			△62,325
当期純利益			131,268
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	210,914	210,914	210,914
当期変動額合計	210,914	210,914	279,818
当期末残高	150,678	150,678	2,951,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,528	226,951
減価償却費	80,380	116,057
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,050	10,050
支払利息	1,330	10,553
移転費用	32,321	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,519	63,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,486	△149,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,337	△12,178
未払費用の増減額 (△は減少)	7,736	22,468
未払金の増減額 (△は減少)	△9,394	30,346
その他	△82,311	△53,317
小計	256,946	265,176
利息の支払額	△1,438	△10,547
法人税等の支払額	△21,048	△56,821
移転費用の支払額	△32,321	—
その他	483	6,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,620	204,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△763,956	△695,478
関係会社株式の取得による支出	—	△25,048
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
その他	△1,841	1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,327	△729,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,480,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△16,680
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△30,980	△62,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,019	△78,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,762	69,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977,075	△534,179
現金及び現金同等物の期首残高	583,841	1,560,917
現金及び現金同等物の期末残高	1,560,917	1,026,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,922,470	639,487	687,248	3,249,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	474,641	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱オートバックスセブン	351,097	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,988,905	671,110	705,026	3,365,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,823,133	909,595	2,440	2,735,169

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	453,780	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱オートバックスセブン	347,700	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	343,921	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	514.45円	1株当たり純資産額	568.34円
1株当たり当期純利益金額	37.29円	1株当たり当期純利益金額	25.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	193,719	131,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	193,719	131,268
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。